

平成10年

公的・民間サービスの機能基礎調査報告書

厚生省大臣官房政策課調査室

## 第Ⅰ編 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、公的サービスと民間サービスの利用状況の現状を把握するとともに、各々の機能のあり方や望ましい役割分担のあり方についての意識を把握することを目的とした。

### 2 調査の対象

平成10年国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為に抽出した360単位区内すべての世帯の18歳以上の世帯員について行った。

### 3 調査の実施日

平成10年7月16日(木)

### 4 調査の事項

#### (1) 属性

#### (2) 公的サービス、民間サービスの利用状況と今後のあり方の意識

育児、老後の所得保障、医療や介護、社会保障全般

### 5 調査の方法

調査員があらかじめ配布した調査票に、被調査者が自ら記入し、それを調査員が回収する留置自計方式により実施した。

### 6 調査の系統

厚生省——都道府県・指定都市・中核市——福祉事務所——調査員

### 7 回収率

対象客体数 (A)	有効客体数 (B)	有効回収率 (B/A)
16,857	13,837	82.1%

8 有効客体の基本属性（上段：客体数、下段：構成割合）

（1）年齢階級別

	総数	18～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	(再掲) 65～
総 数	13,837	2,538	2,084	2,604	2,562	2,168	1,881	2,961
	100.0	18.3	15.1	18.8	18.5	15.7	13.6	21.4
男 性	6,674	1,239	1,012	1,292	1,273	966	892	1,316
	100.0	18.6	15.2	19.4	19.1	14.5	13.4	19.7
女 性	7,163	1,299	1,072	1,312	1,289	1,202	989	1,645
	100.0	18.1	15.0	18.3	18.0	16.8	13.8	23.0

（2）仕事の有無別

	総数	仕事あり					仕事なし
			雇用者 (常勤)	雇用者 (臨時)	自営業者 等	不詳	
総 数	13,837	8,708	5,192	1,512	1,903	101	5,129
	100.0	62.9	37.5	10.9	13.8	0.7	37.1
男 性	6,674	5,103	3,563	364	1,113	63	1,571
	100.0	76.5	53.4	5.5	16.7	0.9	23.5
女 性	7,163	3,605	1,629	1,148	790	38	3,558
	100.0	50.3	22.7	16.0	11.0	0.5	49.7

（3）市郡別

	総数	大都市	人口15万 人以上の 市	5万人以 上15万人 未満の市	5万人未 満の市	郡部	不詳
総 数	13,837	2,207	3,437	3,490	744	3,728	231
	100.0	15.9	24.8	25.2	5.4	26.9	1.7
男 性	6,674	1,073	1,636	1,694	355	1,794	122
	100.0	16.1	24.5	25.4	5.3	26.9	1.8
女 性	7,163	1,134	1,801	1,796	389	1,934	109
	100.0	15.8	25.1	25.1	5.4	27.0	1.5

## (4) 世帯構造別

	総数	単独世帯	核家族世帯			三世代世帯	その他の世帯	不詳	
			夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子の世帯	一人親と未婚の子の世帯				
総 数	13,837	1,193	8,363	2,380	5,388	595	2,930	1,120	231
	100.0	8.6	60.4	17.2	38.9	4.3	21.2	8.1	1.7
男 性	6,674	592	4,169	1,222	2,724	223	1,321	470	122
	100.0	8.9	62.5	18.3	40.8	3.3	19.8	7.0	1.8
女 性	7,163	601	4,194	1,158	2,664	372	1,609	650	109
	100.0	8.4	58.6	16.2	37.2	5.2	22.5	9.1	1.5

## (5) 所得階級別

	総数	100万円未 満	100～200万 円未満	200～300万 円未満	300～400万 円未満	400～500万 円未満	500～600万 円未満	600～700万 円未満	700～800万 円未満
		800～900万 円未満	900～1000 万円未満	1000～1100 万円未満	1100～1200 万円未満	1200～1500 万円未満	1500～2000 万円未満	2000～	不詳
総 数	13,837	302	726	940	1,104	1,112	1,124	1,087	974
	100.0	2.2	5.2	6.8	8.0	8.0	8.1	7.9	7.0
男 性	6,674	113	317	435	540	568	561	534	450
	100.0	1.7	4.7	6.5	8.1	8.5	8.4	8.0	6.7
女 性	7,163	189	409	505	564	544	563	553	524
	100.0	2.6	5.7	7.1	7.9	7.6	7.9	7.7	7.3
総 数	803	763	688	501	1,015	622	327	1,749	
	5.8	5.5	5.0	3.6	7.3	4.5	2.4	12.6	
男 性	413	376	338	243	480	296	166	844	
	6.2	5.6	5.1	3.6	7.2	4.4	2.5	12.6	
女 性	390	387	350	258	535	326	161	905	
	5.4	5.4	4.9	3.6	7.5	4.6	2.2	12.6	

## 第Ⅱ編 調査結果の概要

本調査では、育児、老後の所得保障、医療や介護、社会保障全般の4つに分け、それぞれの分野で公的サービス、民間サービスの利用状況と今後のあり方の意識について調査を行った。

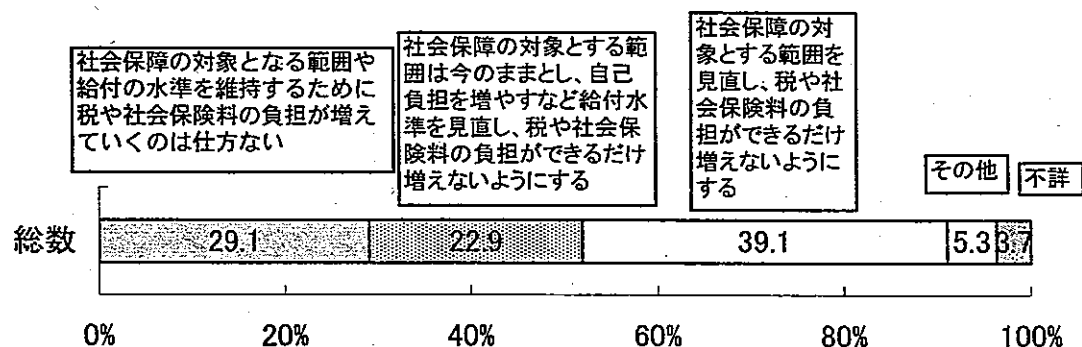
### 【総 論】

#### (社会保障全般)

社会保障のあり方、今後力をいれるべき分野、社会保障に関する民間サービスの活用について尋ねた。

まず、今後の社会保障の対象とする範囲、給付の水準、費用負担についてあなたの考えに最も近いものを4つの選択肢から選んでもらったところ、「社会保障の対象とする範囲を見直し、税や社会保険料の負担ができるだけ増えないようにする」が最も多く39.1%、「社会保障の対象とする範囲や給付の水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」29.1%、「社会保障の対象とする範囲は今のままとし、自己負担を増やすなど給付水準を見直し、税や社会保険料の負担ができるだけ増えないようにする」22.9%の順であった。(図1)

図1 今後の社会保障のあり方について



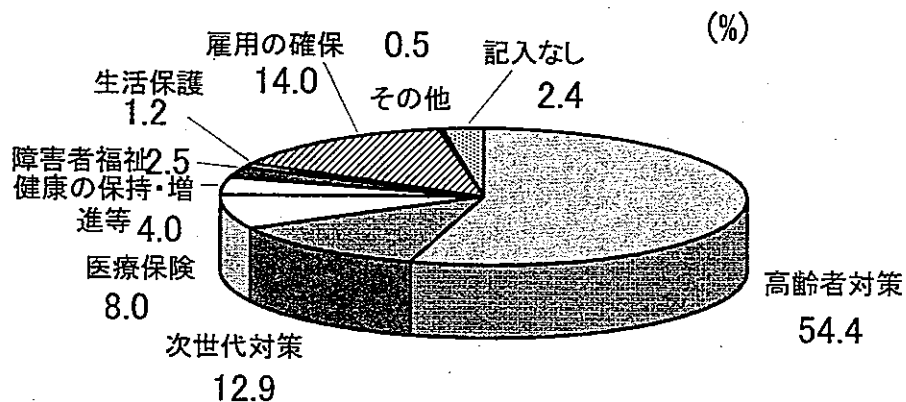
年齢別にみると、20歳～50歳代の現役世代では「範囲を見直し、負担ができるだけ増えないようにする」が最も多いのに対し、60歳代以上では「給付の水準を維持するために負担が増えていくのは仕方ない」が最も多くなっている。(表1)

表1 年齢別にみた今後の社会保障のあり方

	総数	社会保障の対象とする範囲や給付の水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない	社会保障の対象とする範囲は今のままとし、自己負担を増やすなど給付水準を見直し、税や社会保険料の負担ができるだけ増えないようにする	社会保障の対象とする範囲を見直し、税や社会保険料の負担ができるだけ増えないようにする	その他	不詳
総数	13,837	29.1	22.9	39.1	5.3	3.7
18～29歳	2,538	25.6	23.2	40.3	6.5	4.4
30～39	2,084	25.0	23.7	42.7	6.6	2.1
40～49	2,604	25.2	24.4	41.6	6.2	2.7
50～59	2,562	29.9	21.2	40.7	4.6	3.6
60～70	2,168	35.1	21.9	34.1	3.3	5.7
70～74	1,054	35.2	23.1	34.7	3.6	3.4
75歳以上	827	37.4	22.4	32.0	4.1	4.1
(再)65歳以上	2,961	36.7	22.3	32.6	3.6	4.8

次に、「今後、社会保障では特にどの分野に力を入れるべきとお考えですか」として3番目まで下記の選択肢から選んでもらったところ、1番目に力を入れる分野としては、「高齢者対策（年金、老人医療、介護など）」が最も多く54.4%、以下「雇用の確保や失業対策」14.0%、「次世代対策（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）」12.9%、「医療保険」8.0%などとなっている。（図2）

図2 社会保障で特に力を入れる分野



年齢別にみると、65歳以上の者で7割以上が「高齢者対策（年金、老人医療、介護など）」をあげている。（表2）

表2 年齢別にみた社会保障で1番目に今後力を入れるべき分野

	総数	高齢者対策 (年金、老人医療、介護など)	次世代対策 (保育、乳児医療、総合的な少子化対策など)	医療保険	健康の保持・増進など	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	なし
総数	13,837	54.4	12.9	8.0	4.0	2.5	1.2	14.0	0.5	2.4
18～29歳	2,538	38.7	18.6	10.0	3.7	4.2	2.1	18.5	1.0	3.3
30～39	2,084	41.8	22.3	10.5	3.8	3.4	1.2	15.1	0.6	1.3
40～49	2,604	49.3	10.4	10.6	4.9	2.3	1.0	19.6	0.3	1.8
50～59	2,562	58.9	9.3	6.6	4.0	2.3	1.4	15.1	0.4	2.0
60～70	2,168	71.0	8.5	4.2	3.6	1.5	1.0	6.2	0.6	3.6
70～74	1,054	68.8	9.3	6.0	4.2	1.9	0.5	6.9	0.2	2.3
75歳以上	827	75.0	7.0	5.1	3.3	0.5	0.4	5.8	0.5	2.5
(再)65歳以上	2,961	73.1	7.7	4.8	3.3	1.2	0.5	5.7	0.5	3.1

1番目に今後力を入れるべき分野と2番目に今後力を入れるべき分野の組み合わせをみると、「高齢者対策」－「医療保険」が最も多く21.8%、「高齢者対策」－「次世代対策」15.7%、「高齢者対策」－「雇用の確保や失業対策」6.2%の順に多くなっている。（表3）

表3 社会保障で1番目に今後力を入れるべき分野と2番目に今後力を入れるべき分野の組み合わせ

		一番目に力を入れる分野									
		総数	高齢者対策 (年金、老人医療、介護など)	次世代対策 (保育、乳児医療、総合的な少子化対策など)	医療保険	健康の保持・増進など	障害者福祉	生活保護	雇用の確保や失業対策	その他	なし
二番目に力を入れる分野	総数	100.0	54.4	12.9	8.0	4.0	2.5	1.2	14.0	0.5	2.4
	高齢者対策（年金、老人医療、介護など）	17.2	—	5.2	3.8	1.1	1.2	0.4	5.4	0.0	—
	次世代対策（保育、乳児医療、総合的な少子化対策など）	21.2	15.7	—	1.0	0.9	0.3	0.1	3.3	0.0	—
	医療保険	27.8	21.8	2.4	—	0.6	0.4	0.2	2.5	—	—
	健康の保持・増進など	8.3	3.9	1.7	1.0	—	0.1	0.0	1.6	0.0	—
	障害者福祉	7.0	4.5	0.8	0.7	0.3	—	0.1	0.6	—	—
	生活保護	2.8	1.5	0.2	0.3	0.1	0.2	—	0.5	0.0	—
	雇用の確保や失業対策	11.7	6.2	2.6	1.2	1.0	0.3	0.3	—	0.0	—
	その他	0.1	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	なし	4.1	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	2.4

社会保障に関する民間サービスの活用について、「社会保障に関する民間サービスの活用について、あなたのお考えに最も近いもの1つに○を付けて下さい。」と尋ねたところ、「国や自治体が基準を作り、民間サービスを積極的に活用する」が51.7%、「サービスの提供は、できるだけ国や自治体が行うべき」38.1%、「サービスの提供は民間サービスに委ね、国や自治体はできるだけ関与しない」4.3%などとなっている。(表4)

表4 年齢階級別にみた社会保障に関する民間サービスの活用について

		総数	サービスの提供は、できるだけ国や自治体が行うべき	国や自治体が基準を作り、民間サービスを積極的に活用する	サービスの提供は民間サービスに委ね、国や自治体はできるだけ関与しない	その他	不詳
男	総数	13,837	38.1	51.7	4.3	1.3	4.6
	18～29歳	2,538	34.6	53.2	4.5	2.3	5.4
	30～39	2,084	31.3	59.7	4.8	1.3	2.9
	40～49	2,604	35.6	54.3	5.4	1.3	3.5
	50～59	2,562	37.9	52.7	4.4	0.5	4.4
	60～70	2,168	44.8	44.5	2.9	1.4	6.5
	70～75	1,054	46.0	44.5	3.3	0.6	5.6
	75以上	827	47.5	42.6	3.6	1.3	5.0
	(再)65以上	2,961	47.8	41.8	3.4	1.2	5.9
	総数	6,674	38.2	51.1	5.2	1.4	4.1
	18～29歳	1,239	37.8	49.8	4.7	2.3	5.4
	30～39	1,012	31.8	56.9	7.0	1.5	2.8
	40～49	1,292	35.8	53.8	6.3	1.3	2.9
女	50～59	1,273	37.9	52.2	5.5	0.6	3.8
	60～70	966	44.0	45.3	3.7	1.4	5.5
	70～75	516	42.8	48.1	2.9	1.0	5.2
	75以上	376	45.2	45.7	4.5	0.8	3.7
	(再)65以上	1,316	46.4	43.9	3.8	1.1	4.9
	総数	7,163	38.1	52.2	3.4	1.2	5.1
	18～29歳	1,299	31.6	56.5	4.2	2.2	5.4
	30～39	1,072	30.8	62.4	2.6	1.1	3.1
	40～49	1,312	35.4	54.9	4.5	1.2	4.0
	50～59	1,289	37.9	53.3	3.3	0.5	5.0
	60～70	1,202	45.4	43.8	2.2	1.3	7.3
	70～75	538	49.1	41.1	3.7	0.2	5.9
	75以上	451	49.4	39.9	2.9	1.8	6.0
	(再)65以上	1,645	48.9	40.1	3.0	1.3	6.7



【各 論】

(育 児)

－ 3歳までは家庭で育てた者が多数－

まず育児については、小学校以上のお子さんを持つ9,088名について、0－3歳未満、3歳－小学生入学前、小学生低学年（小学生3年生まで）の時それぞれの時期について育て方等を尋ねた。

日中どのように育てたかについては、0－3歳未満では、「主に家庭で育てた（同近居の自分や配偶者の父母などを含む）」78.9％と圧倒的に多く、以下「主に保育施設やベビーシッターなどを利用した」5.3％、「主に家庭で育てた時期（子）と主に保育施設やベビーシッターなどを利用した時期（子）がある」4.5％などとなっている。（図3）

3歳－小学校入学前になると、「主に家庭で育てた（同近居の自分や配偶者の父母などを含む）」は39.0％に減少し、「主に幼稚園や保育施設やベビーシッターなどを利用した」30.5％、「主に家庭で育てた時期（子）と主に幼稚園や保育施設やベビーシッターなどを利用した時期（子）がある」19.2％など家庭以外で養育する者が増えている。（図4）

図3 0－3歳未満までの子どもの養育場所

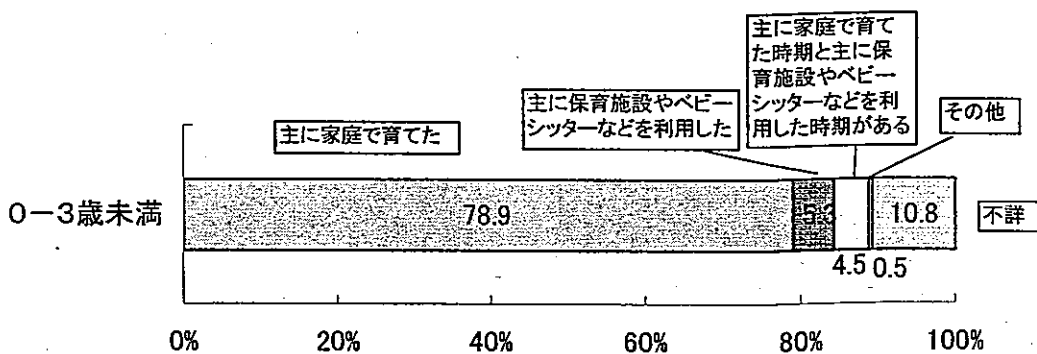
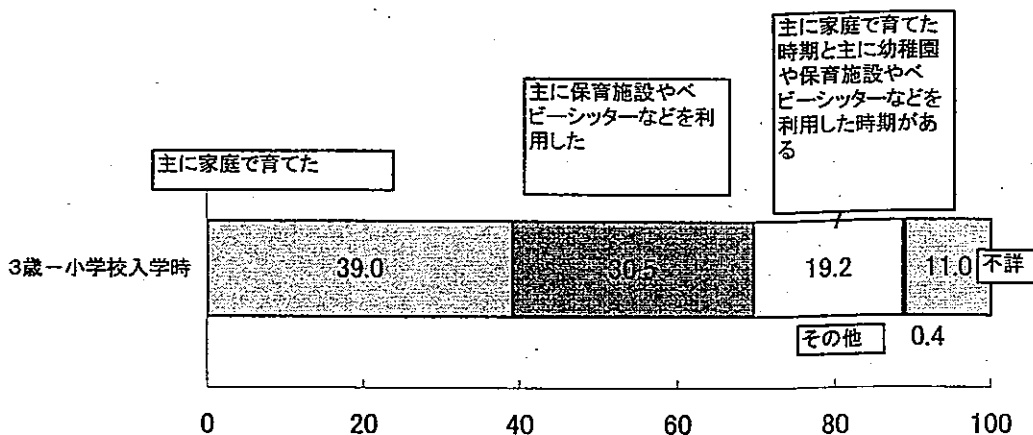


図4 3歳－小学校入学前までの子どもの養育場所



年齢別にみると、0～3歳未満、3歳～小学生入学前どちらの時期も20歳代、30歳代の親で保育施設やベビーシッターなどの利用の割合が多くなっている。（表5、表6）

表5 年齢別にみた0～3歳未満の子の日中の子どもの養育場所

	総数	主に家庭で 育てた	主に保育施設やベビーシッターなどを利用した	主に家庭で育てた時期と主に保育施設やベビーシッターなどを利用した時期がある	その他	不詳
総数	9,088	78.9	5.3	4.5	0.5	10.8
18～29歳	54	61.1	18.5	13.0	-	7.4
30～39	927	77.3	10.1	6.7	0.3	5.5
40～49	2,156	80.6	8.1	6.4	0.2	4.7
50～59	2,304	78.6	5.0	4.8	0.6	11.1
60～70	1,965	78.8	2.5	2.1	0.7	15.9
70～74	949	77.9	2.1	3.3	0.5	16.2
75歳以上	733	80.4	2.2	2.5	0.8	14.2
(再)65以上	2,653	78.9	1.8	2.3	0.7	16.3

表6 年齢別にみた3歳～小学校入学前の子の日中の子どもの養育場所

	総数	主に家庭で 育てた	主に幼稚園や保育施設やベビーシッターなどを利用した	主に家庭で育てた時期と主に幼稚園や保育施設やベビーシッターなどを利用した時期がある	その他	不詳
総数	9,088	39.0	30.5	19.2	0.4	11.0
18～29歳	54	14.8	57.4	20.4	-	7.4
30～39	927	19.3	54.2	21.4	0.1	5.1
40～49	2,156	30.0	41.8	23.0	0.1	5.0
50～59	2,304	37.4	28.9	22.2	0.5	11.1
60～70	1,965	51.6	17.8	14.4	0.5	15.7
70～74	949	46.4	20.8	15.6	0.4	16.9
75歳以上	733	54.4	16.6	12.8	0.5	15.6
(再)65歳以上	2,653	55.4	15.3	11.9	0.5	16.8

—家庭内の子育ては母親が中心—

家庭で育てた者（0－3歳未満時の7,582名、3歳－小学生入学前5,289名）について、主に誰が育てたかを尋ねたところ、0－3歳未満の時では「主に自分が育てた」39.1%、「主に配偶者が育てた」31.7%、「主に自分と配偶者が共同で育てた」16.8%、「主に自分や配偶者の父母が育てた」10.7%などとなっている。性別にみると、男性は「主に配偶者が育てた」66.5%、女性は「主に自分が育てた」69.0%が最も高く、育児が女性中心になっていることがわかる。（図5、表7）

図5 0－3歳未満の時に主に育てた者

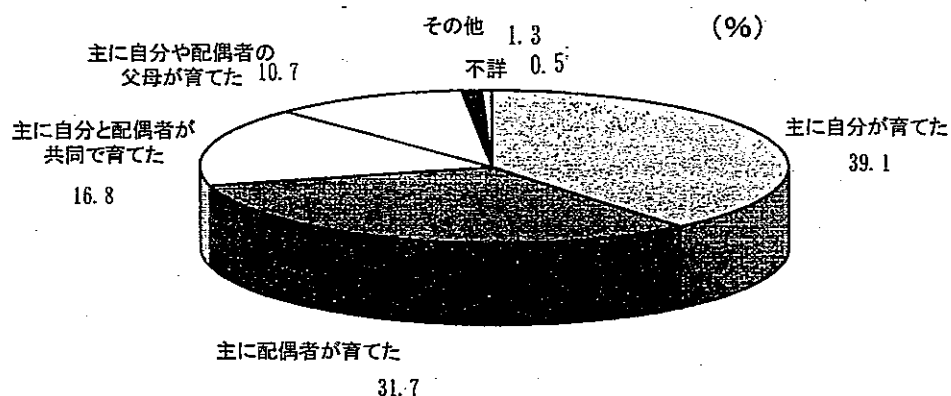
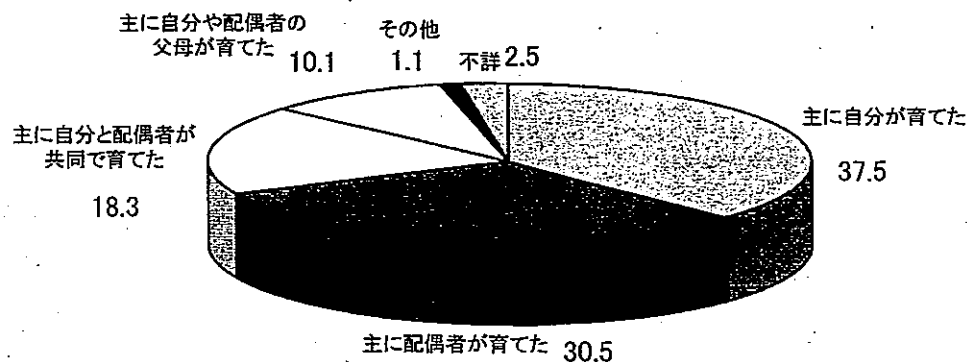


表7 性・年齢階級別にみた0－3歳未満の時に主に育てた者

	総数	主に自分が育てた	主に配偶者が育てた	主に自分と配偶者が共同で育てた	主に自分や配偶者の父母が育てた	その他	不詳
総数	7,582	39.1	31.7	16.8	10.7	1.3	0.5
男	3,473	3.7	66.5	19.1	8.8	1.4	0.5
女	4,109	69.0	2.3	14.8	12.3	1.1	0.4

また、3歳－小学生入学前では、「主に自分が育てた」37.5%、「主に配偶者が育てた」30.5%、「主に自分と配偶者が共同で育てた」18.3%、「主に自分や配偶者の父母が育てた」10.1%などとはほぼ0－3歳未満と同様の傾向になっている。（図6）

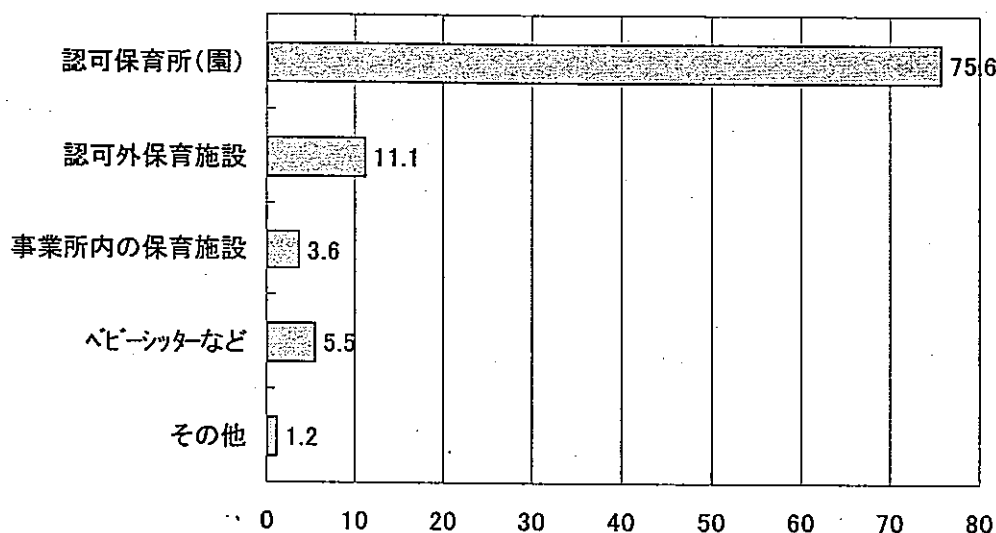
図6 3歳－小学生入学前の時に主に育てた者



—家庭外で利用したのは認可保育所、幼稚園—

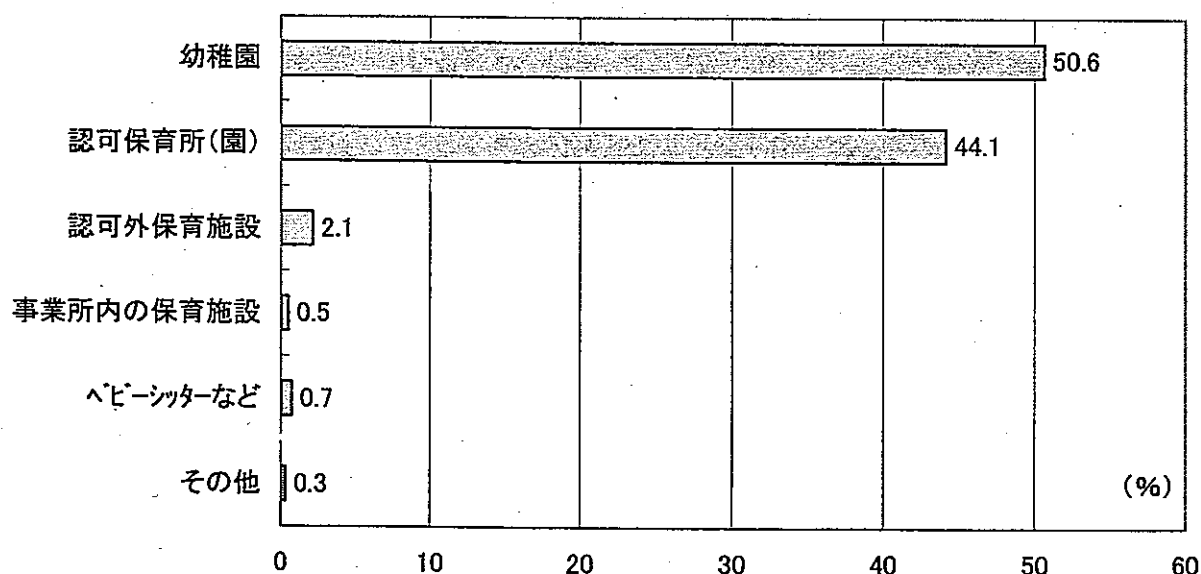
家庭以外でサービスを利用した者（0－3歳未満時888名、3歳－小学生入学前時4,510名）について、主にどのようなサービスを利用したか尋ねたところ（複数回答）、0－3歳未満の時では「認可保育所（園）」75.6%、「認可外保育施設（事業所（職場）内の保育施設を除く）」11.1%、「事業所（職場）内の保育施設」3.6%などとなっている。（図7）

図7 家庭以外で利用したサービス（0－3歳未満、複数回答）



3歳－小学生入学前では、「幼稚園」50.6%、「認可保育所（園）」44.1%、「認可外保育施設（事業所（職場）内の保育施設を除く）」2.1%などとなっている。（図8）

図8 家庭以外で利用したサービス（3歳－小学生入学前、複数回答）



—小学校低学年でも家庭内で育てる者が多い—

小学校低学年の放課後の育て方について、「お子さんが小学校低学年（小学3年生まで）の時、放課後どのように育てましたか。」と尋ねたところ（複数回答）、「主に家庭で育てた（同近居の自分や配偶者の父母などを含む）」が83.9%と圧倒的に多く、「主に放課後児童クラブ（学童保育）を利用した」3.3%、「主に塾や進学教室を利用した」2.8%などとなっている。（表8）

表8 小学校低学年の放課後の育て方について（複数回答）

	総数	主に家庭で 育てた	主に放課後 児童クラブ を利用した	主に塾や進 学教室を利 用した	その他
総数	9,088	83.9	3.3	2.8	1.7
18～29歳	54	74.1	13.0	3.7	1.9
30～39	927	84.5	7.1	2.5	2.3
40～49	2,156	88.5	5.5	3.1	2.1
50～59	2,304	83.7	3.3	3.1	1.9
60～70	1,965	81.3	0.9	2.3	1.0
70～74	949	80.7	1.4	3.4	0.9
75歳以上	733	82.7	0.7	2.3	1.9
(再)65以上	2,653	81.0	0.8	2.5	1.2

注：総数には不詳を含む。

小学校低学年の休暇中の育て方についても、「小学校低学年（小学3年生まで）の時、夏休み、冬休み、春休みには、どのように育てましたか。」と尋ねたところ（複数回答）、「主に家庭で育てた（同近居の自分や配偶者の父母などを含む）」が82.6%と多く、「主に郷里の自分や配偶者の父母の家などを利用した」6.8%、「主に放課後児童クラブ（学童保育）を利用した」2.5%、「主に塾や進学教室を利用した」2.0%などとなっている。（表9）

表9 小学校低学年の休暇中の育て方について（複数回答）

	総数	主に家庭で 育てた	主に放課後 児童クラブ を利用した	主に塾や進 学教室を利 用した	主に郷里の 自分や配偶 者の父母の 家などを利 用した	その他
総数	9,088	82.6	2.5	2.0	6.8	1.7
18～29歳	54	68.5	11.1	1.9	11.1	1.9
30～39	927	84.6	5.0	1.3	9.6	2.6
40～49	2,156	88.3	3.9	2.5	7.2	2.4
50～59	2,304	82.2	2.3	2.0	6.5	1.8
60～70	1,965	79.0	0.9	1.7	5.6	1.0
70～75	949	79.1	1.1	2.3	7.1	1.1
75歳以上	733	79.3	1.2	1.9	5.2	1.8
(再)65歳以上	2,653	78.9	0.9	1.7	5.2	1.1

注：総数には不詳を含む。

－世代、子育ての仕方で異なる保育サービスに対する考え－

全員を対象に「今後の保育サービスについて、あなたのお考えに最も近いもの1つに○を付けて下さい。」として、5項目から選んでもらったところ、「保育サービスについてはあまり関心がない」と答えた者を除くと、「認可外保育施設やベビーシッターなども現行より少しでも幅広く公的保育として利用できるよう国や自治体が基準を作るなどして、できる限り公的保育の対象とする」38.4%、「公的保育は認可保育所（園）を中心におこなうべきであり、認可外保育施設やベビーシッターなどは引き続き各人が必要に応じて個人契約で利用する」21.3%、「認可保育所（園）も自由な経営に任せ、全てのサービスは各人が必要に応じて個人契約で利用することにし、国や自治体は一定の範囲で費用の負担をする」14.7%の順であった。

特に20歳代、30歳代で「認可外保育施設やベビーシッターなども現行より少しでも幅広く公的保育として利用できるよう国や自治体が基準を作るなどして、できる限り公的保育の対象とする」とする割合が高い。（表10）

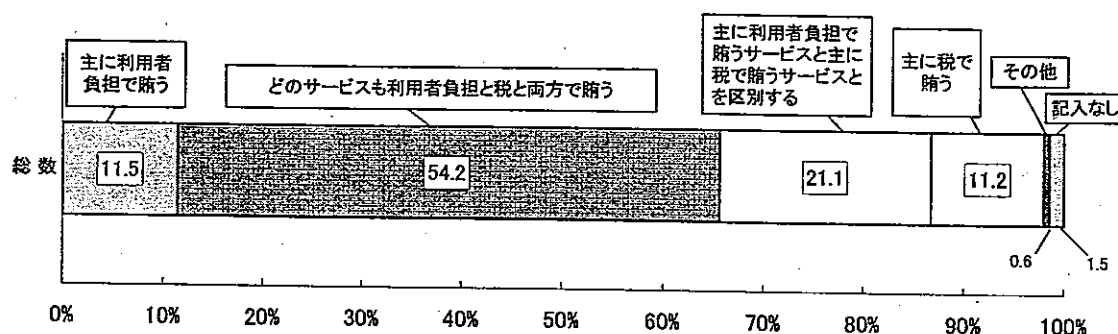
表10 年齢階級別にみた今後の保育サービスについて

	総数	公的保育は認可保育所（園）を中心におこなうべきであり、認可外保育施設やベビーシッターなどは引き続き各人が必要に応じて個人契約で利用する	認可外保育施設やベビーシッターなども現行より少しでも幅広く公的保育として利用できるよう国や自治体が基準を作るなどして、できる限り公的保育の対象とする	認可保育所（園）も自由な経営に任せ、全てのサービスは各人が必要に応じて個人契約で利用することにし、国や自治体は一定の範囲で費用の負担をする	認可保育所（園）も自由な経営に任せ、全てのサービスは各人が必要に応じて個人契約で利用することにし、国や自治体はできるだけ関与しないようにする	子どもは家庭で育てるべきと考えており、保育サービスについてはあまり関心がない	不詳
総数	13,837	21.3	38.4	14.7	2.1	16.4	7.2
18～29歳	2,538	20.5	44.2	15.2	1.5	13.4	5.3
30～39	2,084	18.4	48.3	18.0	1.7	9.5	4.1
40～49	2,604	20.8	40.7	16.1	2.5	14.6	5.3
50～59	2,562	22.0	35.9	15.5	2.6	16.4	7.7
60～70	2,168	22.9	31.5	10.0	1.9	23.2	10.4
70～74	1,054	23.5	28.9	12.3	1.9	22.3	11.0
75歳以上	827	23.1	26.1	13.9	2.4	23.1	11.4
(再) 65歳以上	2,961	23.4	27.2	11.2	2.3	24.2	11.6

保育サービスについてはあまり関心がないと答えた者を除く10,581名につき、公的保育に関する費用負担に関して、「今後の公的保育に関する費用負担について、あなたのお考えに最も近いものの1つに○を付けて下さい。」と尋ねたところ、「どのサービスも利用者負担と税と両方で賄う」が54.2%、「主に利用者負担で賄うサービスと主に税で賄うサービスを区別する」21.1%、「主に利用者負担で賄う」11.5%、「主に税で賄う」11.2%の順となっている。(図9)

これを小学生以上の子どもがいる6,907名についてみると、3歳から小学校入学前まで「主に家庭で育てた」者は、他の育て方をした者に比べ「主に利用者負担で賄う」15.3%と多くなっている。

図9 3歳から小学校入学前の子育ての養育場所別にみた公的保育に対する費用負担について



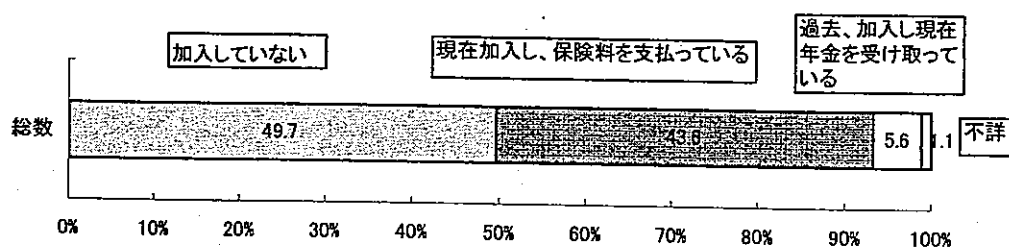
#### (老後の社会保障)

次に、老後の所得保障として個人年金の加入状況、老後の生計を支える手段、望ましい老後の生活設計、今後の公的年金の給付と負担について調査した。

#### —個人年金の加入状況—

現在、生命保険会社や簡易保険や農協などの個人年金に入っているか尋ねたところ、「加入していない」49.7%、「現在、加入し、保険料を支払っている」43.6%、「過去、加入し、現在、年金を受け取っている」5.6%などとなっている。(図10)

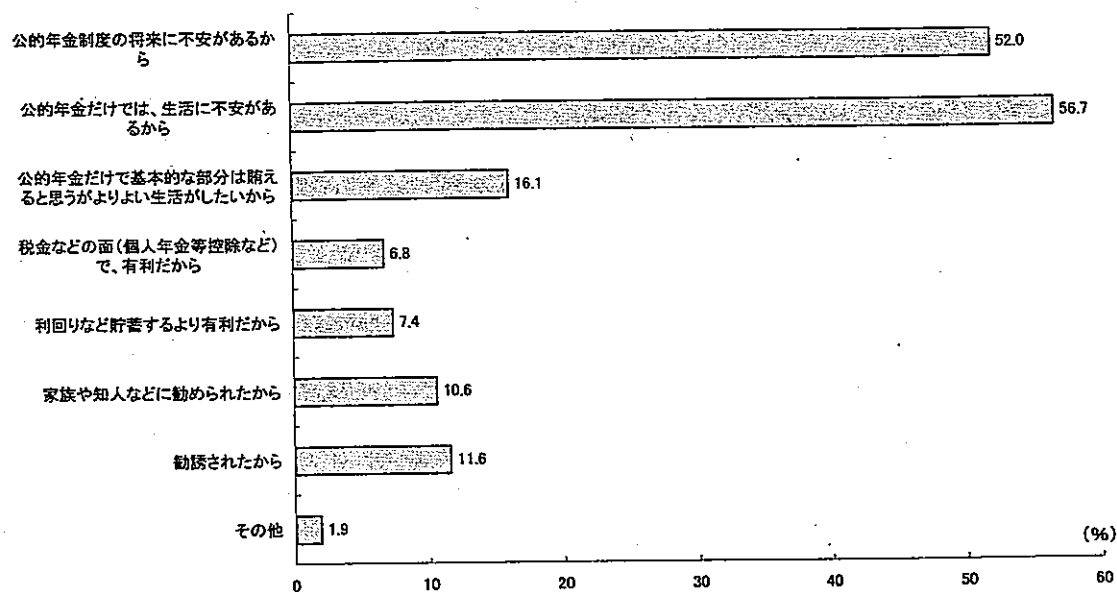
図10 個人年金の加入状況



—個人年金に加入するのは「公的年金だけでは、生活に不安があるから」が多い—

個人年金に「現在、加入し、保険料を支払っている」者及び「過去、加入し、現在年金を受け取っている」者6,809名について、加入している理由を尋ねたところ（複数回答）、「公的年金だけでは、生活に不安があるから」56.7%、「公的年金制度の将来に不安があるから」52.0%が多く、以下「公的年金だけで基本的な部分は賄えると思うがよりよい生活をしたいから」16.1%、「勧誘されたから」11.6%、「家族や知人などに勧められたから」10.6%などとなっている。（図11）

図11 個人年金に加入している理由（複数回答）

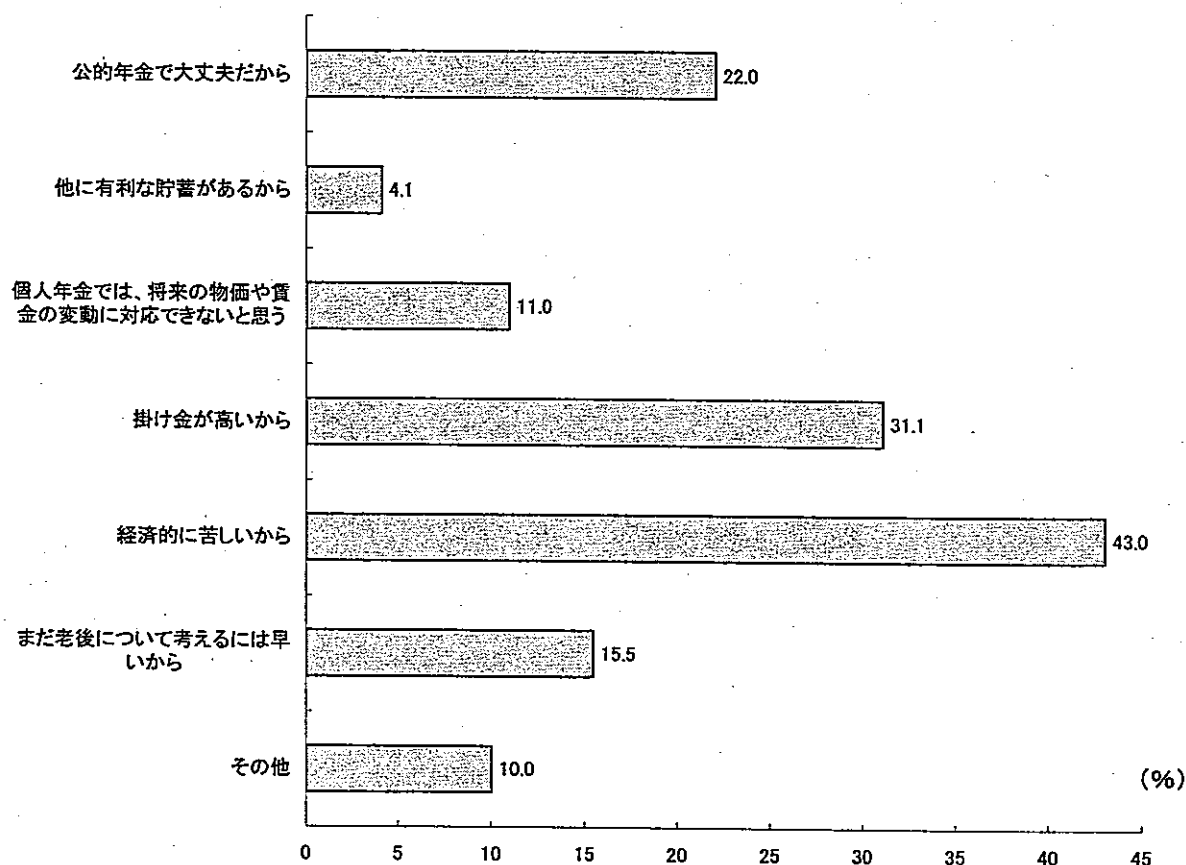




—個人年金に加入しないのは、「経済的に苦しいから」が多い—

個人年金に加入していない者6,871名について、「あなたは、どうして個人年金に加入していないのですか。」と尋ねたところ（複数回答）、「経済的に苦しいから」43.0%、「掛け金が高いから」31.1%、「公的年金で大丈夫だから」22.0%、「まだ老後について考えるには早いから」15.5%の順に高くなっている。（図12）

図12 個人年金に加入しない理由（複数回答）



—老後の生計を支える手段としては公的年金が多い—

老後の生計を支える手段としてどのようなものを考えているか、1番目に頼りにするもの、2番目に頼りにするもの、3番目に頼りにするものを下記の選択肢から選んでもらったところ、1番目に頼りにするものとしては、「国民年金や厚生年金など、公的年金」が最も多く49.2%、「自分の就労による収入」28.2%、「配偶者の就労による収入」10.2%の順になっている。（図13）

年齢別に1番に頼りにするものをみると、20歳代、30歳代では「自分の就労による収入」が最も多くなっているが、年齢が高くなるにつれ減少し、40歳代以上では「国民年金や厚生年金など、公的年金」が最も多くなり、60歳代、70歳代では7割近くに上っている。（表11）

図13 老後の生計を支える手段

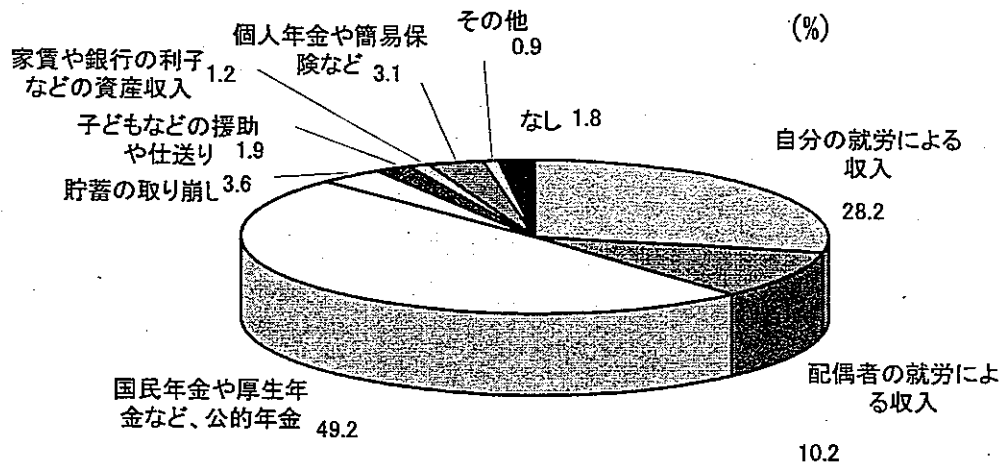


表11 年齢階級別にみた1番目に老後の生計を支える手段

	総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	国民年金や厚生年金など、公的年金	貯蓄の取り崩し	子どもなどの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金や簡易保険など	その他	なし
総数	13,837	28.2	10.2	49.2	3.6	1.9	1.2	3.1	0.9	1.8
18～29歳	2,538	42.4	11.4	29.9	6.0	0.9	0.4	4.7	1.4	2.1
30～39歳	2,084	37.4	15.1	33.4	6.0	0.4	0.8	4.8	0.9	1.1
40～49歳	2,604	33.3	13.2	43.5	2.9	0.5	1.1	3.8	0.7	1.1
50～59歳	2,562	26.9	10.6	54.6	2.1	1.1	0.7	2.3	0.5	1.1
60～70歳	2,168	12.8	5.4	66.5	2.3	5.8	2.0	1.2	1.3	2.2
70～74歳	1,054	13.4	4.1	71.9	1.9	2.8	2.4	1.1	0.3	2.2
75歳以上	827	7.9	3.3	75.7	2.2	4.4	2.2	1.1	0.8	2.2
(再)65歳以上	2,961	10.0	3.4	71.1	2.4	5.9	2.4	1.1	0.8	3.1

1番目に老後を支える手段と2番目に老後を支える手段の組み合わせをみると、「自分の就労による収入」－「国民年金や厚生年金など、公的年金」が最も多く14.4%、「国民年金や厚生年金など、公的年金」－「貯蓄の取り崩し」13.1%、「国民年金や厚生年金など、公的年金」－「個人年金や簡易保険など」11.5%の順に多くなっている。(表12)

表12 老後の生計を支える手段の1番目と2番目の組み合わせ

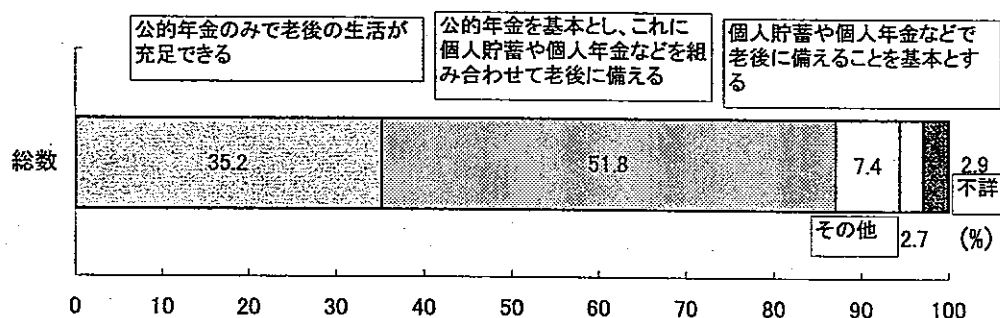
(単位: %)

一番目に頼りにするもの		総数	自分の就労による収入	配偶者の就労による収入	国民年金や厚生年金など、公的年金	貯蓄の取り崩し	子どもなどの援助や仕送り	家賃や銀行の利子などの資産収入	個人年金や簡易保険など	その他	なし
二番目に頼りにするもの	総数	100.0	28.2	10.2	49.2	3.6	1.9	1.2	3.1	0.9	1.8
	自分の就労による収入	14.0	-	2.0	10.3	0.7	0.1	0.2	0.7	0.0	-
	配偶者の就労による収入	10.0	4.4	-	4.7	0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	-
	国民年金や厚生年金など、公的年金	24.2	14.4	5.4	-	1.4	1.1	0.5	1.3	0.2	-
	貯蓄の取り崩し	19.0	3.8	1.1	13.1	-	0.2	0.2	0.4	0.0	-
	子どもなどの援助や仕送り	5.1	0.6	0.3	3.9	0.2	-	0.0	0.1	0.0	-
	家賃や銀行の利子などの資産収入	2.3	0.5	0.2	1.3	0.1	0.0	-	0.1	-	-
	個人年金や簡易保険など	16.1	2.7	0.8	11.5	0.8	0.1	0.2	-	0.0	-
	その他	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	なし	8.9	1.6	0.3	4.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.6	1.8

—望ましい老後の生活設計は「公的年金を基本」—

老後の生活設計についてどのような形が望ましいかについて、「公的年金を基本とし、これに個人貯蓄や個人年金などを組み合わせて老後に備える」51.8%、「公的年金のみで老後の生活が充足できる」35.2%、「個人貯蓄や個人年金などで老後に備えることを基本とする」7.4%の順となっている。（図14）

図14 望ましい老後の生活設計



年齢別では、20歳代、30歳代で「個人貯蓄や個人年金などで老後に備えることを基本とする」者の割合が比較的高い。（表13）

表13 年齢階級別にみた老後の生活設計

	総数	公的年金のみで老後の生活が充足できる	公的年金を基本とし、これに個人貯蓄や個人年金などを組み合わせて老後に備える	個人貯蓄や個人年金などで老後に備えることを基本とする	その他	不詳
総数	13,837	35.2	51.8	7.4	2.7	2.9
18～29歳	2,538	33.3	50.9	9.4	2.9	3.5
30～39	2,084	35.5	51.3	9.5	2.3	1.4
40～49	2,604	35.5	53.4	7.2	2.2	1.7
50～59	2,562	32.9	56.6	5.6	2.6	2.3
60～70	2,168	38.4	47.0	6.3	3.5	4.8
70～74	1,054	34.3	53.1	5.9	2.5	4.2
75歳以上	827	38.9	47.0	6.4	3.1	4.5
(再)65歳以上	2,961	39.6	45.9	6.2	3.3	5.1

－意見が分かれる今後の公的年金の給付と負担－

「今後の公的年金の給付と負担について、あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけて下さい。」として、下記の選択肢から選んでもらったところ、「税や社会保険料の負担を増やさないう、公的年金の給付水準を抑制する」31.9%、「公的年金の現行の給付水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」30.0%、「公的年金の給付水準もある程度抑制するが、税や社会保険料の負担もある程度増やす」25.1%となっている。

年齢別では、若年層に比べ、60歳代、70歳代で「公的年金の現行の給付水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」とする者が40%を超え、最も多くなっている。

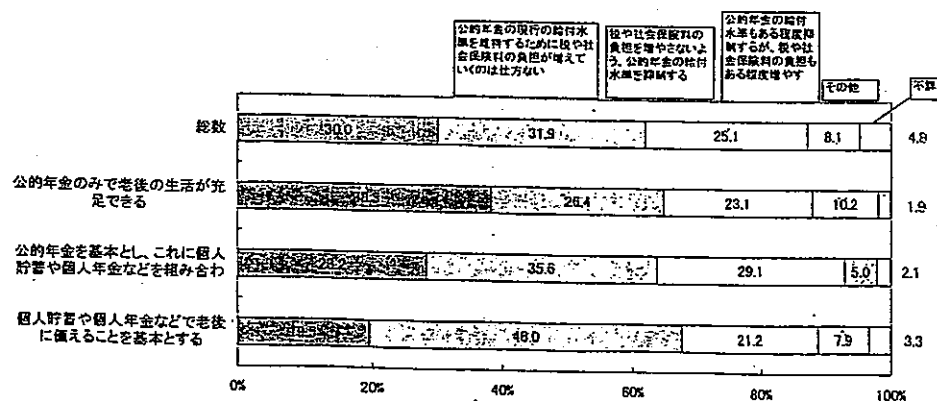
(表14)

表14 年齢階級別にみた今後の給付と負担について

	総数	公的年金の現行の給付水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない	税や社会保険料の負担を増やさないう、公的年金の給付水準を抑制する	公的年金の現行の給付水準もある程度抑制するが、税や社会保険料のある程度増やす	その他	不詳
総数	13,837	30.0	31.9	25.1	8.1	4.8
18～29歳	2,538	23.4	35.2	25.8	10.2	5.3
30～39歳	2,084	22.3	39.1	25.5	10.6	2.5
40～49歳	2,604	24.7	35.3	26.2	9.9	4.0
50～59歳	2,562	30.6	31.8	25.3	7.3	5.0
60～70歳	2,168	40.9	24.9	22.4	5.3	6.5
70～75歳	1,054	42.4	23.1	25.0	4.1	5.3
75歳以上	827	41.1	22.7	25.0	5.4	5.7
(再)65歳以上	2,961	42.4	22.7	23.5	4.9	6.5

これを老後の生活設計別にみると、「公的年金のみで老後の生活が充足できる」者のなかでは、「公的年金の現行の給付水準を維持するために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」が38.3%と最も多く、「個人貯蓄や個人年金などで老後に備えることを基本とする」者のなかでは「税や社会保険料の負担を増やさないう、公的年金の給付水準を抑制する」が48.0%と最も多くなっている。(図15)

図15 老後の生活設計別にみた今後の給付と負担について



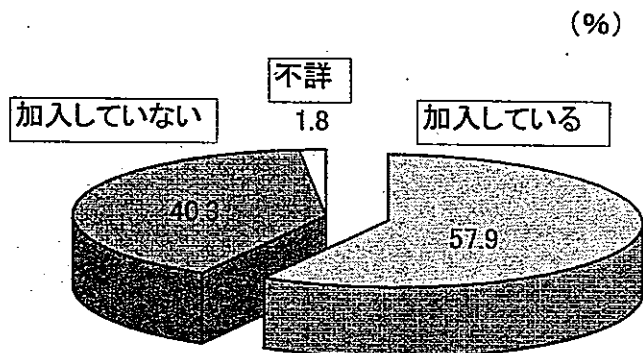
(医療や介護)

民間の医療保険・介護保険の加入状況、今後の公的医療保険の対象とする範囲、今後の公的医療保険の給付と負担について調査を行った。

—民間の医療保険・介護保険の加入は約6割—

民間の医療保険(入院特約や通院特約など)や介護保険の加入状況では「加入している」57.9%、「加入していない」40.3%となっている。(図16)

図16 民間保険の加入状況



性別に加入している割合をみると男性60.2%、女性55.8%と男性が多く、年齢別では30歳代、40歳代で加入している割合が7割を超えている。仕事の有無別では仕事をしている者が67.7%と、仕事をしていない者41.4%に比べ多くなっている。(表15、表16)

表15 年齢階級別にみた民間保険の加入状況

		総数	加入している	加入していない	不詳
総数	総数	13,837	57.9	40.3	1.8
	18~29歳	2,538	47.8	49.9	2.3
	30~39	2,084	74.5	24.1	1.3
	40~49	2,604	72.7	26.5	0.8
	50~59	2,562	67.6	31.1	1.4
	60~70	2,168	38.0	58.6	3.4
	70~74	1,054	48.3	50.2	1.5
	75歳以上	827	35.2	63.2	1.6
	(再)65歳以上	2,961	33.4	63.9	2.6
	総数	6,674	60.2	38.0	1.8
男	18~29歳	1,239	49.3	47.8	2.9
	30~39	1,012	74.5	23.7	1.8
	40~49	1,292	75.9	23.5	0.7
	50~59	1,273	68.7	29.9	1.5
	60~70	966	41.7	55.3	3.0
	70~74	516	49.2	49.4	1.4
	75歳以上	376	37.2	62.0	0.8
	(再)65歳以上	1,316	35.6	62.5	1.9
	総数	7,163	55.8	42.5	1.7
女	18~29歳	1,299	46.4	51.9	1.7
	30~39	1,072	74.5	24.5	0.9
	40~49	1,312	69.7	29.5	0.8
	50~59	1,289	66.5	32.3	1.2
	60~70	1,202	35.0	61.3	3.7
	70~74	538	47.4	50.9	1.7
	75歳以上	451	33.5	64.3	2.2
	(再)65歳以上	1,645	31.7	65.0	3.2

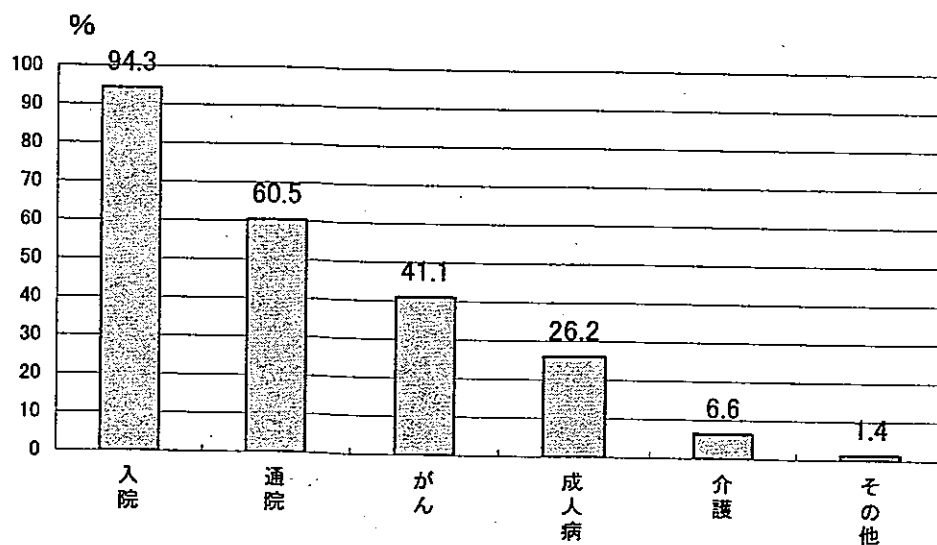
表16 仕事の有無別にみた民間保険の加入状況

	総数	加入している	加入していない	不詳
総数	13,837	57.9	40.3	1.8
仕事あり	8,708	67.7	30.9	1.4
雇用者(常勤)	5,192	70.5	28.3	1.2
雇用者(臨時)	1,512	59.0	39.6	1.4
自営業者等	1,903	67.6	31.1	1.3
不詳	101	53.5	37.6	8.9
仕事なし	5,129	41.4	56.2	2.4

—加入者が多いのは入院や通院—

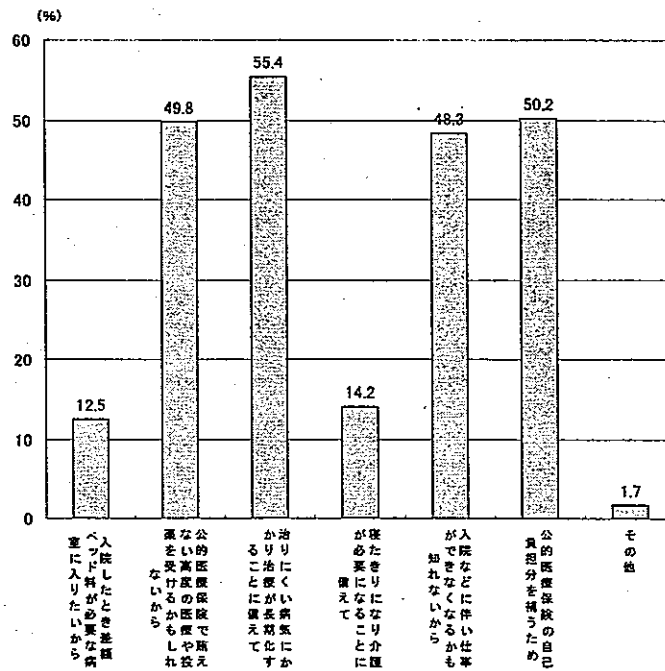
民間保険に加入している者8,016名について、どのようなものに対応しているものですか尋ねたところ(複数回答)、入院94.3%、通院60.5%、がん41.1%、成人病26.2%などとなっている。(図17)

図17 民間医療保険の対応状況



加入している理由(複数回答)では「治りにくい病気にかかり治療が長期化することに備えて」55.4%、「公的医療保険の自己負担分を補うため」50.2%、「公的医療保険で賄えない高度の医療や投薬を受けるかもしれないから」49.8%、「入院などに伴い仕事ができなくなるかもしれないから」48.3%が5割近くを占めている。(図18)

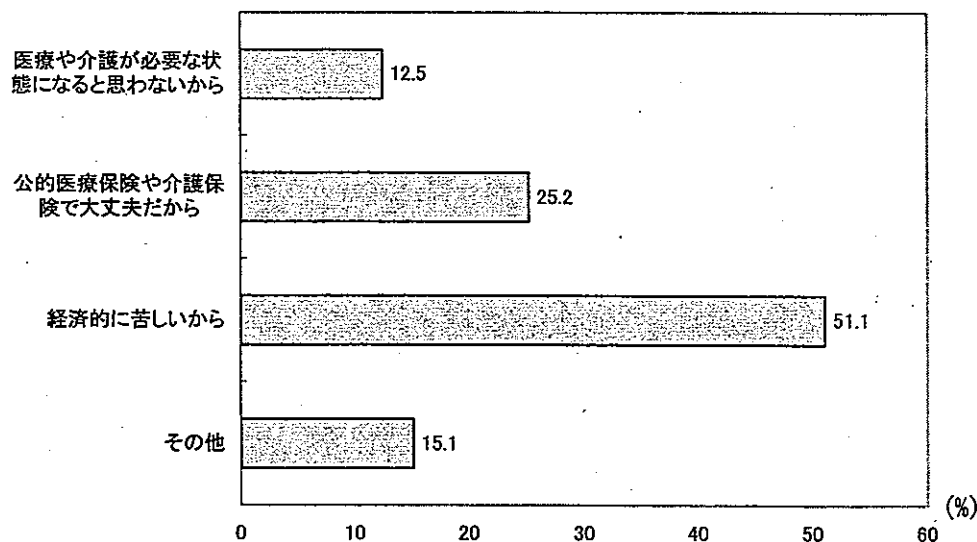
図18 民間保険に加入している理由（複数回答）



－加入していない理由は「経済的に苦しいから」－

加入していない者5,578名について、なぜ加入していないのですかと尋ねたところ（複数回答）、  
「経済的に苦しいから」51.1%、「公的医療保険や介護保険で大丈夫だから」25.2%、「その他」15.1%などとなっている。（図19）

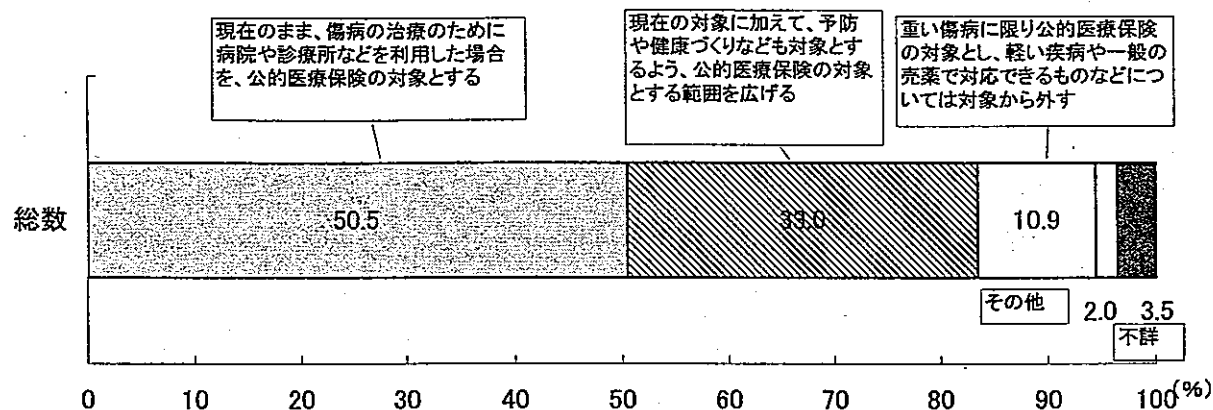
図19 民間医療保険に加入していない理由（複数回答）



# －公的医療保険の今後の対象範囲、給付と負担について－

「今後の公的医療保険の対象とする範囲について、あなたのお考えに最も近いもの1つに○をつけて下さい。」として、下表の選択肢から選んでもらったところ、「現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を、公的医療保険の対象とする」50.5%、「現在の対象に加えて、予防や健康づくりなども対象とするよう、公的医療保険の対象とする範囲を広げる」33.0%、「重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い疾病や一般の売薬で対応できるものなどについては対象から外す」10.9%となっている。（図20）

図20 今後の公的医療保険の対象について



今後の公的医療保険の給付と負担については、「公的医療保険を賄うために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」41.9%、「税や社会保険料の負担も自己負担もある程度増やす」29.2%、「税や社会保険料の負担を増やさないようにするために、自己負担額を増やす」14.3%となっている。

年齢別にみると、60歳代、70歳代で「公的医療保険を賄うために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」とする者が50%を超えている。（表17）

表17 年齢別にみた今後の公的医療保険の給付と負担について

	総数	公的医療保険を賄うために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない	税や社会保険料の負担を増やさないようにするために、自己負担額を増やす	税や社会保険料の負担も自己負担もある程度増やす	その他	不詳
総数	13,837	41.9	14.3	29.2	10.4	4.2
18～29歳	2,538	37.6	15.3	30.7	11.9	4.5
30～39	2,084	33.7	18.1	31.1	14.2	2.9
40～49	2,604	37.6	15.2	31.8	12.3	3.0
50～59	2,562	41.8	14.8	29.3	9.6	4.5
60～70	2,168	50.0	11.1	26.2	6.8	5.9
70～74	1,054	53.6	10.5	25.7	6.3	3.9
75歳以上	827	53.9	11.0	23.2	7.3	4.6
(再)65歳以上	2,961	52.8	10.7	24.5	6.7	5.4



これを公的医療保険の対象とする範囲についての考え方にみると、「現在のまま、傷病の治療のために病院や診療所などを利用した場合を、公的医療保険の対象とする」と考える者では「公的医療保険を賄うために税や社会保険料の負担が増えていくのは仕方ない」が49.2%と約半数を占めて最も多い。一方、「重い傷病に限り公的医療保険の対象とし、軽い疾病や一般の売薬で対応できるものなどについては対象から外す」と考える者では、「税や社会保険料の負担を増やさないようにするために、自己負担額を増やす」が最も多く40.3%となっている。（図21）

図21 公的医療保険の対象とする範囲についての考え方にみた今後の公的医療保険の給付と負担

